



分厚い「政策のカタログ」をめぐってみれば ～ニューヨーク市の長期計画「OneNYC」を読む～

(一財) 自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 早瀬 真道 (総務省派遣)

2015年4月22日、ニューヨーク市のビル・デブラシオ市長は新しい包括的な長期計画「OneNYC」(ワン・ニューヨーク)を発表しました^(注1)。800万人を超える多様な人々が暮らす全米最大の都市にはどんな課題があり、行政はどのようなビジョンを持ってそれに対応しようとしているのでしょうか。約350ページにわたる「政策のカタログ」は、それを知る絶好の資料となっています。

「PlaNYC」から「OneNYC」へ

ニューヨーク市の長期計画としては、マイケル・ブルームバーグ前市長時代の2007年に策定された「PlaNYC」(プラン・ニューヨーク)がその嚆矢となっています。

PlaNYCは、持続可能性(Sustainability)に焦点を当て、市の人口増加やインフラに関するニーズの増大に対応する政策を示す一方で、市として温室効果ガスの削減目標を初めて示したことが広く注目を集めました。4年後の2011年には改訂版が発表され^(注2)、ハリケーン・サンディが市に甚大な被害をもたらした後の2013年には、復興や強靭性(Resiliency)に焦点をおいた別版が発表されています。

OneNYCは、PlaNYCを継承しつつ、いくつかの大きな変更を加えたものとなっています。まず、PlaNYCと共通する原則である「成長(Growth)」「持続可能性」「強靭性」に加え、新たに「公平性(Equity)」の原則を追加しました。これは、富めるニューヨークと貧しいニューヨークという「二都物語」の変革を訴え、2014年に就任したデブラシオ市長の政治姿勢を色濃く反映しています。

10年～30年以上といった長期的なスパンを設定した上で、数々の野心的な数値目標を掲げている点も大き

な特徴です。これらの目標はいわばOneNYCの「看板」であり、個別具体的な政策の紹介に代えて、公式ウェブサイトなどにおいて大々的にアピールされる事柄となっています。

これらの数値目標は、市政府のみの努力ではとても達成が見込めないものばかりです。このため、OneNYCでは「地域的な観点」を新たなアプローチとして掲げ、ほかの機関や市民との連携の必要性を強調しています。

OneNYCにおける数値目標の例

- ・2024年までに、
20万戸の安価な住宅を創出・維持する
- ・2025年までに、
80万人を貧困・準貧困状態から脱け出させる
- ・2030年までに、
埋め立てゴミの量をゼロにする
- ・2040年までに、
490万人分の雇用を確保する
若年死亡率を25%削減する
- ・2050年までに、
温室効果ガス排出量を2005年のレベルから80%削減する

4つのビジョンと政策

OneNYCでは、全体を大きく4つの「ビジョン」に分け、個別の分野における現状と課題の分析、将来の目標と具体的な対策について詳述しています。ここでは、各ビジョンに即して大まかな内容をご紹介します。

ビジョン1: 「成長し、繁栄する都市」

ニューヨーク市はリーマン・ショック以降の不況から立ち直り、全米平均を超える経済成長を達成し続けているものの、一部の職種を除いて賃金は伸び悩み、貧富の

差はますます拡大しています。また、人口の増加に住宅の供給が追いついておらず、安価な住宅の確保が著しく困難となっている点を挙げ、これらへの対策が急務であることが強調されています。

老朽化したインフラの更新や、地下鉄・バス・フェリーなどの公共交通網の拡充もまた大きな課題です。ここで特筆すべきは、地下鉄網の空白地域への新線建設を州法人である MTA（ニューヨーク都市圏交通公社）に求めるなど、市の管轄外の事柄についてあえて言及している点です。交通に関しては、前市長時代の 2013 年に開始された自転車シェアリングプログラム「シティバイク」について、サービス地域の拡大や自転車専用レーンの更なる整備を行うこととしている点も注目されます。

このほか、生命科学分野などの新産業に対する支援、職業教育の推進、安価なインターネット環境の実現や切れ目のない公共 Wi-Fi 環境の整備、貧困率の高い地域における文化活動の振興などが記載されています。

ビジョン 2：「公平・公正な都市」

先述のとおり、「公平性」は OneNYC において新しく加えられた原則であり、ビジョン 2 ではこの原則に基づき、医療・福祉政策、治安対策や交通安全など、PlaNYC ではあまり言及のなかった分野に焦点を当てています。

ここでは、ニューヨーク市民の実に約 45 %（約 370 万人）が貧困・準貧困状態にあるとするデータを引用しつつ、「2025 年までに 80 万人を貧困・準貧困状態から脱け出させる」とする目標が謳われています。また、市の乳幼児死亡率は全米でも低いレベルにあるにもかかわらず、貧困層の多い地区ではそのほかの地区と比べて死亡率が 2 倍となっているなど、医療福祉面でも大き



OneNYC の冊子版

な格差が存在することを指摘し、その是正を掲げています。さらに、最低賃金の引き上げは州の所管に属する事項ですが、市においてもその実現に尽力する旨が記されています。

治安対策に関しては、過去 20 年で殺人や強盗件数が 80 % 以上減少し、2014 年には殺人事件発生率が史上最低となるなど、治安が劇的に改善したことが示されています。今後については、これまでの取り組みを継続し、更なる治安の改善を図るとともに、不必要な拘禁の削減や、家庭内暴力の被害者に対する支援の充実などを行うこととしています。

ビジョン 3：「持続可能な都市」

ニューヨークの空気は過去 50 年間で最も清浄となり、温室効果ガス排出量は 2005 年のレベルから 19 % 減少しました。ここでは、PlaNYC に基づく取り組みが大きな成果を挙げたことを指摘しつつ、市の経済が成長を遂げるなか、持続可能性に関する目標の達成は今後ますますチャレンジなものになっていくとの認識が述べられています。

温室効果ガス排出量については、先述した「2050 年までに 2005 年のレベルから 80 % 削減する」との目標に向け、老朽化した発電設備の更新や再生可能エネルギー生産量の増加、スマート・グリッド（次世代送電網）技術の導入などについて、市域を超えた取り組みを行うこととしています。

都市公園に関しては、低所得者の割合が高く、人口が集中している地域における小規模公園の整備を集中的に行う方針が示されています。

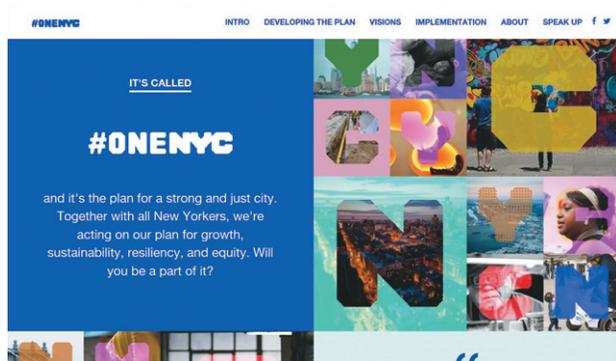
このほか、廃棄物の削減とリサイクル率の向上、大気の質の更なる改善、工場跡地利用の推進、水質管理などに関する政策が記載されています。

ビジョン 4：「強靱な都市」

2012 年にニューヨークを襲ったハリケーン・サンディは、44 名の市民の命を奪い、190 億ドル（約 2 兆 1,000 億円）もの経済的な損失を市に与えました。高波や浸水による甚大な被害は、沿岸部におけるリスクを再認識させることとなりました。ただし、サンディからの復興は、単に同規模のハリケーンの再来に備えるのみならず、今後の気候変動や社会の変化なども考慮に入れた上で、多様なリスクに対応できるものとする必要があるとしています。

特に気候変動については、リスクの筆頭として位置づけられています。市の推測によれば、2050年代に市沿岸部の海面は11~21インチ(28~53cm)上昇することが見込まれ、これに伴う洪水の頻発などに備える必要性が強調されています。

これらの認識に基づき、平素から地域コミュニティと連携し、地域での災害への備えを支援すること、住宅や公共施設の改築の促進、救急サービスの強化、災害時にも維持または早期復旧が可能な都市基盤の構築、沿岸部における砂丘や防護壁の補修などの政策が挙げられています。



OneNYC 公式ウェブサイト

計画の実現性には疑念も

野心的な目標を掲げる OneNYC ですが、その実現性については多くの懐疑的な意見が寄せられていることも事実です。例えば、ニューヨーク・タイムズ紙は「2025年までに80万人を貧困・準貧困状態から脱け出させる」との目標について、「実に途方もない」(ノーベル賞経済学者のジョセフ・E・スティグリッツ氏)とのコメントを掲載しています(注3)。同紙ではほかに、ビジョン1において地下鉄網の空白地域への新線建設を求めている点についても、事業主体であるMTAが資金不足に苦しむなかで、誰がその費用を捻出するのかとの疑問を提示しています(注4)。

OneNYCの発表から1か月後の2015年5月、ニューヨーク市は向こう10年間にわたる資本計画(Ten-Year Capital Strategy)を発表し、OneNYCに関連して、今後10年間で220億ドル(約2兆4,200億円)を超えるインフラ投資を行うことを明らかにしました(注5)。

ただし、この資本計画に関しては、具体的な資金の用途が明確でないとの指摘もあり(注6)、OneNYCに掲げられた数々の数値目標をいかに実現するかについては、依然として不透明な点が多いのが実情となっています。

「政策のカタログ」のこれから

OneNYCは市条例に基づき、4年毎に改訂を行うとともに、毎年進捗状況を報告するものとされており、OneNYCの発表からちょうど1年となる2016年4月22日、初年度の進捗レポートが発表されました(注7)。同レポートによれば、雇用や安価な住宅への投資の増、公共施設のエコ仕様への改修など、計画には相当の進展があり(州による最低賃金の引き上げ決定についても「成果」としてアピールされています)、OneNYCで示された202の政策のうち95%以上が既に着手済みであるとされています。

各数値目標の達成状況については、OneNYC発表時の数値と将来の目標数値に最新の数値を加えて一覧表にまとめ、OneNYC発表時からの数値の変化について、「改善」「現状維持」「後退」に色分け表示することにより、一応の報告がなされています。

先に触れたとおり、数値目標などの実現性には疑念もあるOneNYCですが、現状の詳細な分析と将来へのビジョンを示し、市政全般を網羅する多数の政策を掲げるこの計画は、まさに「政策のカタログ」といえます。ニューヨーク市政を知るうえで大いに参考になることはもちろん、そこから日本の自治体へのヒントを見出すこともできるでしょう。当事務所においても、引き続きOneNYCの動向について調査を行っていく予定です。

(注1) OneNYC 公式ウェブサイト

<http://www1.nyc.gov/html/onenyc/index.html>

(注2) PlaNYCの2011年改訂版については、当事務所で全文の邦訳を行っています。

<http://www.jlhc.org/ja/library/independent-investigation/>

(注3) ニューヨーク・タイムズ紙(2015年4月21日付) <http://www.nytimes.com/2015/04/22/nyregion/new-york-city-environment-program-to-focus-on-income-inequality.html>

(注4) ニューヨーク・タイムズ紙(2015年4月22日付) <http://www.nytimes.com/2015/04/23/nyregion/mayor-de-blasio-revives-plan-for-a-utica-avenue-subway-line.html>

(注5) ニューヨーク市予算教書(2016予算年度) http://www.nyc.gov/html/omb/downloads/pdf/mm5_15.pdf

(注6) Citizens Budget Commission(非営利・民間の行政監視団体)ウェブサイト <http://www.cbcny.org/content/testimony-new-york-city-council-committee-finance-ten-year-capital-strategy-and-capital-budg>

(注7) OneNYC進捗レポート(2016 Progress Report) <http://www1.nyc.gov/html/onenyc/downloads/pdf/publications/OneNYC-2016-Progress-Report.pdf>